

1-3

流域治水対策(砂防)

概要 要: 近年の頻発化・激甚化する土砂災害に対応するため、人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「暮らし」を守る土砂災害対策を実施する。

府省庁名: 国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策をおおむね完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図る。

- ・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所が砂防事業等の実施により保全される割合

⇒中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

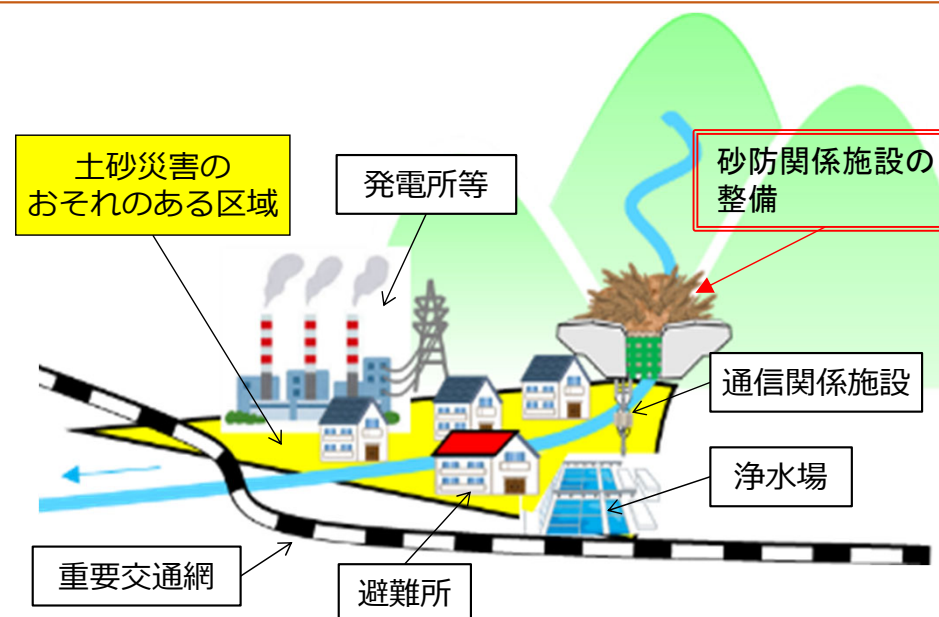
令和32年度 → 令和27年度

◆5年後(令和7年度)の状況

- ・達成目標: 約35%
- ・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所を土砂災害から保全するための砂防関係施設の整備を促進し、土砂災害のリスクが軽減される。

◆実施主体

- ・国、都道府県



土石流等による直接的な被害に加え、河川区域への土砂や流木の流出を軽減することで、住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全



砂防関係施設の整備により、土砂災害リスクが軽減

- 1 概要 要: 近年の頻発化・激甚化する土砂災害に対応するため、人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「暮らし」を守る土砂災害対策を実施する。

府省庁名: 国土交通省

主な該当施策グループ: 1-5) 大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生

展開方向(5本柱): (1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合(単位: %)

- ・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)が砂防事業等の実施により保全される割合
- ・目標達成可能に向けて進捗している

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
20%	令和2年度	22%	調査中	35%	100%	令和27年度

3 対策の加速化の状況

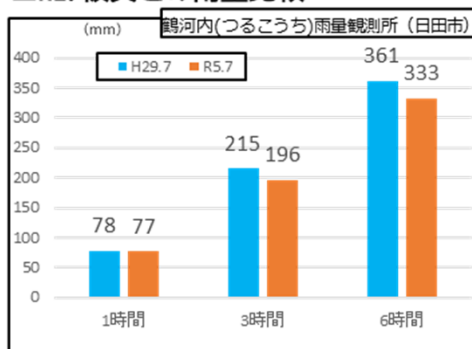
指標について、現状の推移を踏まえると、令和27年ごろに中長期の目標に達する見込み。

5

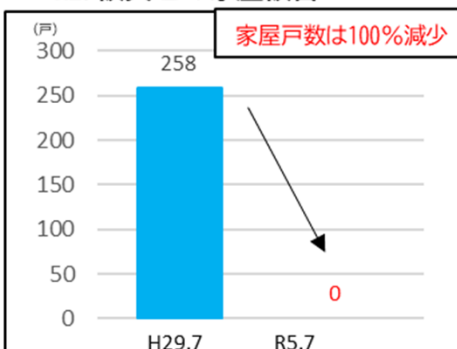
○平成29年7月九州北部豪雨により甚大な被害が生じた福岡県赤谷川流域では、国により砂防堰堤および河川護岸等を整備。
○令和5年7月10日の出水では、平成29年7月と同様に朝倉市周辺で集中豪雨となり、赤谷川流域全体で大量の土砂・流木が発生したが、整備した砂防堰堤等により土石流・流木を捕捉し、下流の土砂・洪水氾濫被害を防止するとともに、赤谷川本川への土砂流出を軽減し、権限代行により整備した河道で安全に流下させることで、家屋浸水被害を防いだ。



■ H29被災との雨量比較



■ H29被災との家屋被害



■ : 国で整備した砂防堰堤 (30箇所)
(うち赤着色19箇所)で効果を発現。約10万m³の土石流を捕捉)



本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

6 本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

流域治水の考え方に基づく、あらゆる関係者の協働による土砂災害対策として、「流域流木対策」、「防災まちづくりとの連携」、「警戒避難体制の整備」等も併せて実施し、土砂災害の防止を図っている。

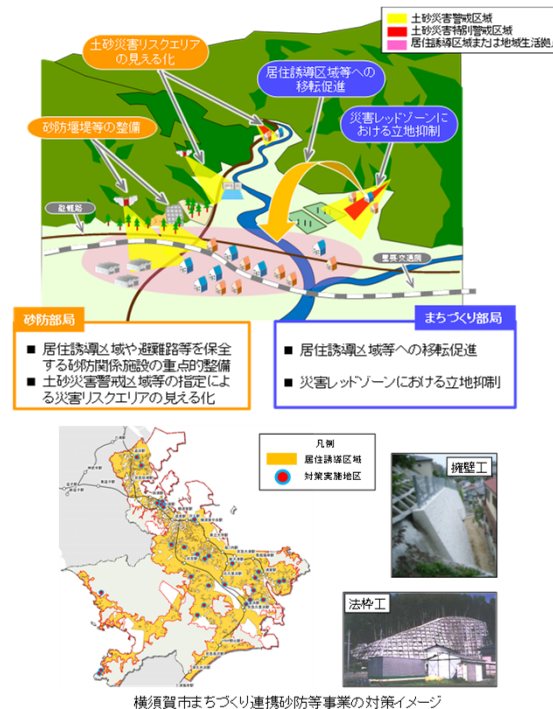
流域流木対策の推進

- 流域全体の流木被害を防止・軽減するため、林野事業と砂防事業が連携して対策を実施。
- 一体的で効率的な流木対策によって、事業費の縮減、事業期間の短縮が図られ、地域の早期安全確保が可能となる。
- 美瑛川(北海道)の砂防事業では、上流部の林野事業による林野整備等と併せて進めることにより、全体流木量の約20%が対策不必要になると想定。



防災まちづくりとの連携

- がけ崩れ等のおそれのある箇所について砂防施設等の整備を進めるとともに、土砂災害リスクの低いエリアへの居住誘導等を行う防災まちづくりの取組と一体的に実施する土砂災害対策を推進。
- 神奈川県横須賀市では、あらゆる主体による災害レッドゾーンでの移転等によるリスク回避と、県による居住誘導区域等を保全するための砂防関係施設の重点整備を適切に組み合わせ、早期の防災まちづくりを図る。

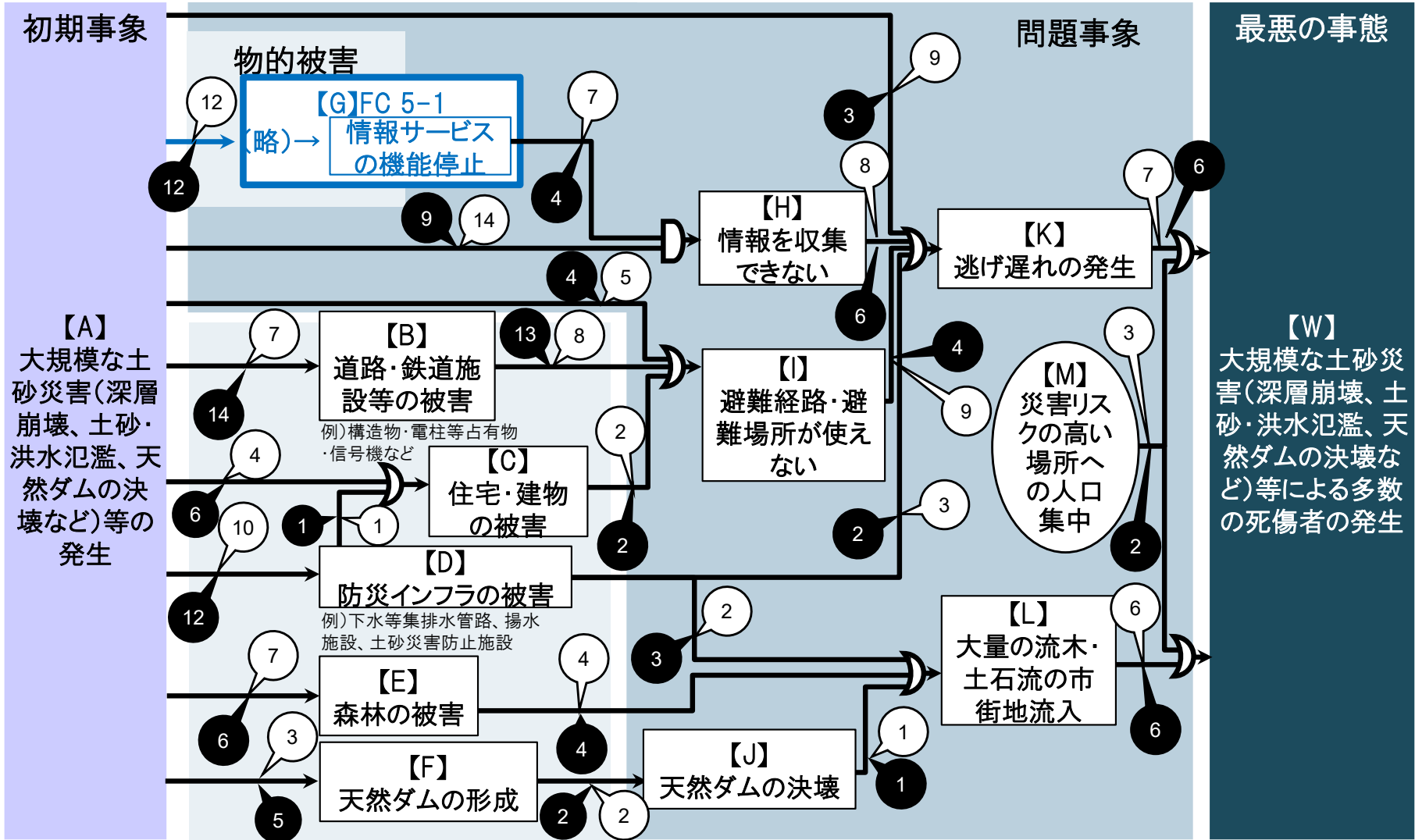


警戒避難体制の充実、防災啓発の推進

- ハザードマップの作成・周知、避難訓練、警戒避難体制の整備に対する支援や、学校関係者等と連携し、現地見学会等の防災教育等を実施。
- ハザードマップの作成等には、土砂災害警戒区域等が活用されている。都道府県は、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、全国で約68万5千区域の土砂災害警戒区域の指定を完了(R5.6時点)。



「(1-5)大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>

and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

or連鎖

D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

背景的事象
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切る連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

1-5)

事象間 施策名称

AB	☐ ☒ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築		☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
	☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上		☐ ☐ 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
	☐ ☐ 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業		☒ ☒ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
	☐ ☒ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	AE	
	☐ ☒ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備		☐ ☒ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
	☐ ☐ 【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策		☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
	☐ ☒ 【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策		☐ ☐ 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
	☐ ☒ 【国交】鉄道施設の老朽化対策		☐ ☒ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
	☐ ☒ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策		☐ ☒ 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等
	☐ ☒ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策		☐ ☒ 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
	☐ ☒ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策		☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
	☐ ☒ 【国交】道路施設の老朽化対策		☐ ☒ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
	☐ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)		☒ ☒ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
	☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	AF	
	☐ ☒ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備		☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
	☐ ☐ 【警察】環状交差点の活用		☐ ☒ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
	☐ ☒ 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備		☐ ☒ 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)
	☒ ☒ 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新		☐ ☐ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
			☐ ☒ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
			☐ ☐ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
AC	☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上		☒ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)
	☐ ☒ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	AG	
	☐ ☒ 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策		☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
	☐ ☒ 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策		☐ ☒ 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
	☐ ☒ 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進		☐ ☒ 【文科】海底地震・津波観測網の運用
	☐ ☐ 【国交】災害時における自転車の活用の推進		☐ ☒ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策
	☐ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)		☐ ☐ 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
	☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進		☐ ☒ 【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策
	☒ ☒ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備		☐ ☐ 【国交】災害時における自転車の活用の推進
			☐ ☒ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント
AD	☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上		☐ ☒ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	☐ ☐ 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業		☐ ☒ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	☐ ☒ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策		☐ ☒ 【国交】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	☐ ☒ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備		☐ ☒ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	☐ ☒ 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)		☐ ☐ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	☐ ☒ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント		☐ ☒ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	☐ ☒ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策		☐ ☒ 【国交】道路施設の老朽化対策
	☐ ☒ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応		☐ ☐ 【国交】防災気象情報の継続的な提供
	☐ ☒ 【国交】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)		☐ ☐ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
	☐ ☒ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策		☒ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)
	☐ ☐ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
	☐ ☒ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)		
	☐ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)		
	☐ ☒ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	AH	
			☐ ☒ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築

1-5)

事象間 施策名称

☐ __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	☐ __ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上	☐ __ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
☐ __ 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	☐ __ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
☐ __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	☐ __ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
☐ __ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	☐ __ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
☐ __ 【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	☐ __ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
☐ __ 【文科】学校における防災教育の充実	☐ __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
☐ __ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	☐ __ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
☐ __ 【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備	☐ __ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
☐ __ 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	☐ __ 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
☐ __ 【国交】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査)	
☐ __ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント	
☐ __ 【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	CI
☐ __ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	☐ __ 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」
☐ __ 【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	☐ __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
☐ __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	☐ __ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
☐ __ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	DC
AI	☐ __ 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」
☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上	☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	
☐ __ 【総務】消防防災施設の整備	DK
☐ __ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ __ 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	☐ __ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
☐ __ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	☐ __ 【国交】防災教育の促進
☐ __ 【国交】流域治水対策(砂防)	☐ __ 【国交】流域治水対策(砂防)
☐ __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	DL
AK	☐ __ 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」
☐ __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上	☐ __ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
☐ __ 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	☐ __ 【国交】流域治水対策(砂防)
☐ __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	EL
☐ __ 【農水】海岸防災林の整備	☐ __ 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」
☐ __ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備	☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ __ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	☐ __ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
☐ __ 【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	☐ __ 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
☐ __ 【国交】防災教育の促進	☐ __ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
☐ __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	FJ
BI	☐ __ 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」
☐ __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上	☐ __ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
☐ __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	☐ __ 【国交】流域治水対策(砂防)
☐ __ 【国交】交通安全対策の推進	GH
☐ __ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	☐ __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
☐ __ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント	☐ __ 【内閣府】地域防災力の向上

1-5)

事象間 施策名称

☐ ☒ 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
☐ ☐ 【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発
☐ ☒ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進
☐ ☒ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
☐ ☐ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
☐ ☒ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用

HK

☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ ☐ 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
☐ ☒ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進
☐ ☒ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
☐ ☒ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
☐ ☒ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
☐ ☒ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
☐ ☒ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
☐ ☐ 【国交】防災教育の促進
☐ ☐ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進

IK

☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ ☐ 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
☐ ☒ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
☐ ☐ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
☐ ☒ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
☐ ☒ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
☐ ☐ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
☐ ☐ 【国交】防災教育の促進
☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
☐ ☒ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

JL

☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)

KW

☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ ☒ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
☐ ☒ 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
☐ ☐ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
☐ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)
☐ ☐ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
☐ ☒ 【警察】警察用航空機等の整備
☐ ☐ 【警察】災害警備訓練の実施
☐ ☒ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
☐ ☒ 【警察】災害用装備資機材の充実強化

LW

☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ ☒ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
☐ ☒ 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上

☐ ☒ 【国交】流域治水対策(砂防)
☐ ☒ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
☐ ☐ 【警察】災害警備訓練の実施
☐ ☒ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
☐ ☒ 【警察】災害用装備資機材の充実強化

MW(K側)

☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ ☒ 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
☐ ☒ 【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化)

MW(L側)

☐ ☐ 【内閣府】地域防災力の向上
☐ ☒ 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
☐ ☒ 【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化)

施策グループ1－5)の指標一覧

施策 グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度 末	2019年度 末	2020年度 末	2021年度 末	2022年度 末	目標値	目標年度	5か年加速化対 策関係指標	ベンチマーク 指標の該当
1－5)大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生													
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	○	
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	○	
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストーン	AIロボットシステム完成	0	2022						1	2030		
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストーン	プロトタイプ完成	0	2022						1	2025		
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1	制御手法確立、意思決定手法確立	0	2022						2	2027		
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン2	台風介入手法確立、制御装置製作開始	0	2022						2	2027		
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン3	豪雨介入手法の特定	0	2022						1	2027		
	【総務】圧縮後のデータ伝送容量	bps	－	2022						400kbps	2024		
	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023		
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029	○	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	○	
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度		
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度		
	【文科】国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020				1	2	10	2025	○	
	【文科】海底地震・津波観測網の運用	修理箇所数	0	2021				0	0	1	2022		
	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度比	毎年度		
	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029		
	【文科】ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030		
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		
	【文科】公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		
	【文科】先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023		
	【文科】先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度		
	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	%	0	2020			0	27		100	2025	○	
	【農水】水位計の観測データを防災情報ネットワークに接続している国営造成ダム数	施設	162	2021				162	165	174	2025		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関する指標
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1－5)の指標一覧

施策 グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度 末	2019年度 末	2020年度 末	2021年度 末	2022年度 末	目標値	目標年度	5か年加速化対 策関係指標	ベンチマーク 指標の該当
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km ²	0	2020			0	97	343	540	2025	○	
	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029		
	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029		
	【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	%	91.7	2020			91.7	91.7	91.8	92.4	2025	○	ハード
	【国交】防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025		
	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	%	36	2019		36	44	63	82	100	2025		
	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	%	20	2020				22		35	2025	◎	
	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	%	21.6	2021				21.6	22.2	23.6	2030		ハード
	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	火山	2	2019		2	2	3	6	10	2025	○	
	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	箇所	0	2019		0	16000	54000		56000	2025		ソフト
	【国交】全国活断層帯情報等の整備進捗率	%	62	2016	68	70	72	75	77	84	2025		
	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024	○	
	【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善	件	0	2020			0	1	2	6	2029	◎	
	【国交】台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	km	207	2020	219	207	207	203	188	180	2025	○	
	【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値(値が1に近いほど正確な予測)		0.53	2017	0.53	0.52	0.5	0.51	0.48	0.55	2022	○	ソフト
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025	○	
	【国交】全国の主要都市(30 都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	%	10	2020				30		90	2025	○	
	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	4	5	6	2025	○	
	【国交】地形分類情報の整備	km ²	0	2020		0	0	1025	3882	12400	2025	○	
	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	種類	0	2019	0	0	0	0	2	4	2025	○	
	【国交】建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種の数	種類	0	2019	0	0	0	0	0	7	2025		
	【国交】土地履歴調査を実施した面積	%	53	2020			53	54	58	100	2029		
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025	○	ハード
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023		
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026		
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026		
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	○	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	○	
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022	○	
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025	○	
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】：○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
【ベンチマーク指標の該当】：年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標